

## 2024年度第2四半期決算 会社説明会 社長挨拶

<2024年度第2四半期決算および2024年度業績見通し、配当方針>

2024年度第2四半期の連結決算は、前年同期との比較では、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小に加え、総販売電力量の減少や送配電事業の減益などにより、経常利益は654億円、純利益は516億円と、いずれも減益となりました。

2024年度の連結業績見通しは、4月に公表した予想に比べ、夏場の高気温影響等による総販売電力量の増加や卸取引市場の活用・経営全般にわたる効率化などにより増益を見込めることから、島根原子力発電所2号機が計画どおりに再稼働することを前提に、経常利益は700億円、純利益は540億円に上方修正しました。

配当については、連結自己資本比率が15%に回復するまでは、配当性向10%で配当を行うこととしています。2024年度の配当予想は、2024年度の業績見通しに基づき、1株につき年間10円とし、中間配当は1株につき5円としました。

<グループ中期経営計画>

グループ中期経営計画では、2025年度をターゲットに収益・財務基盤を着実に回復基調に乗せることとし、2024年度・2025年度の2年間で連結経常利益1,500億円以上、2025年度末の連結自己資本比率15%以上を必達として取り組んでいます。

2024年度の連結経常利益は700億円を見込んでいますが、2025年度についても、島根原子力発電所2号機の安定稼働や競争力強化、経営効率化に取り組むことで達成可能と考えています。

<島根原子力発電所>

島根原子力発電所2号機については、2024年10月28日に安全対策工事が完了し、同日、燃料装荷を開始、11月3日には燃料装荷を完了しており、約13年ぶりとなる再稼働に向け最終局面を迎えています。

今後は、2024年12月7日を予定する原子炉起動、12月下旬の再稼働(発電機並列)および2025年1月上旬の営業運転開始に向け、引き続き安全確保を第一に、原子炉起動に係る設備の検査・試験を行うなど、一つひとつの準備を着実に進めてまいります。

島根3号機についても、今後、審査に適切に対応し、2028年度目途での安全対策工事完了、2030年度までの運転開始に向けて取り組んでまいります。

島根2号機の安定稼働、島根3号機の早期稼働は、電力の安定供給に寄与するとともに、業績の安定化・財務基盤の強化には欠かせません。また、脱炭素電源として、カーボンニュートラルに向けても非常に重要です。引き続き、安全確保に万全を期して、取り組んでまいります。

### <需給最適化・収益力強化プロジェクトの取り組み>

内外無差別な卸売の徹底に伴う事業環境・競争環境の急速な変化により、2024年度の総販売電力量は減少が見込まれることから、早急に改善策を講じる必要があると考え、2024年4月から9月まで、卸売事業の検討を行う「需給最適化プロジェクト」と、小売事業の検討を行う「収益力強化プロジェクト」の二つのプロジェクト組織を設置して、検討を進めました。

卸売事業については、卸電力市場の価格を意識した取引が定着するなか事業者間の競争も激化しており、これまで以上に電源競争力の強化や卸販売メニューの拡充が重要となります。島根2号機再稼働後の当社の電源競争力を活かしつつ、価格変動が大きい市場の動向や多様化する小売電気事業者のニーズを分析し、市場連動型のプランやオプションとしての非化石証書付帯メニューなど、新たな料金メニューを設定するとともに、最適な卸販売戦略や燃料調達最適化などの方策を検討しました。

小売事業についても、市場動向やお客さまニーズの分析を進め、標準料金メニューを見直すとともに、お客さまニーズにお応えし、かつ、競合他社による多様な料金メニュー提案に対抗するための新たな料金メニューを設定しました。

標準料金メニューについては、島根2号機の再稼働により電源調達コストの低下が見込まれることから、2025年4月より、高圧および特別高圧の電力量料金単価を原則として一律で、1kWhにつき0.3円値下げすることとしています。なお、低圧料金メニューについては、島根2号機稼働による費用削減等のメリットを既に料金に織り込んでおります。

こうした多様な料金メニューの設定や価格競争力獲得のための最適な電源調達戦略の検討も行いました。

中国地域内外での販売電力量の拡大、収益最大化に向けて、お客さまのニーズに応じた最適なメニュー提案を通じて当社を選択いただけるよう、取り組んでまいります。

なお、二つのプロジェクトにおける検討は終えましたが、不確実性の高い事業環境下で利益を安定的に確保していくためには、市場の価格変動リスク等を把握・管理する技術の高度化が必要となります。そこで、2024年10月からは「市場リスク管理高度化プロジェクト」を設置し、検討を進めています。

### <サステナビリティ経営の推進>

サステナビリティ経営の推進は、持続的な企業価値向上のために重要であると考えており、当社グループにおいてもESGの視点を意識した事業運営を行っています。

ガバナンスの面では、2024年度から役員報酬制度について、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を一層高めていくことを目的に、株式報酬制度を導入し業績連動報酬の比率を高めるとともに、ESGに関する取り組み結果を賞与の一部に反映することとしました。

E（環境）やS（人的資本、ステークホルダーエンゲージメント）に関する取り組みについても、株主・投資家の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまからいた

だくご意見を活かして、改善や充実に繋げています。2024年度の統合報告書では、環境においては、カーボンニュートラルに加えて生物多様性に関する取り組みの開示充実を図るとともに、人的資本に関しても目標や指標の開示を充実させています。

#### <将来の成長に向けた経営の考え方>

2024年11月現在、次期エネルギー基本計画が議論されていますが、今回の計画では、これまでの「電力消費は減少する」という前提が見直され、AIの普及によるデータセンターの建設などを背景として、国内の電力需要は増加していくとの見通しが示されています。

中国地域は、鉄鋼、化学、自動車をはじめ国内有数の製造業が集積していますが、ビジネス・労働人口の地域間での獲得競争が激しくなる中でも、将来にわたり中国地域が持続的成長を果たすため、エネルギー事業者として、低炭素で安定したエネルギー供給体制を実現すること、さらには中国地域の脱炭素化実現をリードすることで、中国地域へビジネスをつなぎ止め、更には新規に呼び込み、地域の活性化に貢献したいと考えています。

当社においては、まずは、原子力発電所の稼働に全力で取り組むと同時に、火力発電所の脱炭素化も進めて行く必要があります。更に将来に向けては、水素やアンモニアの活用、CCSの取り組みなども進めていきます。

長期的に2050年に向けて脱炭素を進めていくという点では、エネルギー政策の動向にもよりますが、新規原子力発電所の立地点である上関地点を有していることや、風況のよい山陰沖における浮体式洋上風力開発などに当社グループはポテンシャルを持っていると考えています。

これらの実現に向けては、多額の投資が必要となります。そのため、財務規律は確保したうえで、足元から着実に利益を積み上げていくこと、アライアンス等の活用や、多様な資金調達手段の検討などを確実にを行い、投資回収の予見性を確保することが大前提となります。

また、ソフト面ではこれらの施策を推進していく「人」や「地域とのつながり」も重要です。働きがいのある仕事を提供することで、将来を担う若手を確保・育成すること、更には行政や他企業と連携し、働きがいのあるビジネスを生み出し、育てることで、中国地域の持続的成長に貢献したいと考えています。

今後、持続的に成長をしていくため、このようなこと踏まえつつ、グループ経営ビジョンの見直しも検討していきたいと考えています。

今後も株主・投資家の皆さまと対話させていただきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

以 上